

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01494

研究課題名(和文) インターネットと政治をめぐる通常化・平準化理論の再考とその再展開

研究課題名(英文) Why Normalization (or Equalization)?: Exploring the Causes Using Data from Japanese Elections

研究代表者

岡本 哲和 (OKAMOTO, Tetsukazu)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：00268327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：インターネットと選挙をめぐる通常化・平準化をもたらす要因を明らかにすることが研究の目的である。通常化とは大政党やベテラン議員が、平準化とは中小政党や新人候補が、それぞれインターネットを積極的に利用していることを指す。2019年参院選・2021年衆院選時に行った調査では、候補者レベルにおける通常化の進行が見出された。選挙区レベルでは選挙の接戦度と選挙区特性が通常化・平準化と関係がある可能性が示唆されており、さらに深く分析を進めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における2013年の「ネット選挙解禁」は、ヒトやカネなどのリソースを相対的に多く持たない中小政党や新人候補がインターネットの利用を通じて、大政党やベテラン議員とほぼ同等に選挙運動を行うことができるとの期待をも生み出した。しかし、実証研究の結果はむしろ大政党やベテラン議員がより積極的にインターネットを利用していることを示している。さらに、政党や候補者によるインターネット利用状況は、選挙区ごとでも違いがある可能性が示唆されている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the factors that affect an occurrence of normalization or equalization. Normalization stands for a state of affair in which major parties or senior politicians use the Internet in a positive manner, and equalization, conversely, means a state in which minor parties or fresh candidates use it more actively. The results of the research conducted at the 2019 Upper House election and the 2021 Lower House election indicate that normalization at candidate level would be in progress in the Japanese national elections. On the other hand, our analyses at district level suggest that the occurrence of normalization and equalization might be associated with electoral competitiveness and district's characteristics. On this point, a deeper analysis is currently underway.

研究分野：政治学

キーワード：ネット選挙 日本政治 選挙運動 インターネット 選挙 政党 情報技術 通常化-平準化

## 1. 研究開始当初の背景

これまでのインターネットと政治に関する諸研究において、多くの研究者が取り組んできたのは、議員や候補者によるインターネットの利用が「通常化 (normalization)」と「平準化 (equalization)」のどちらを生じさせてきたのか、という問題である。通常化および平準化は次のように定義される。

**通常化**：現実の政治の様態が、インターネット空間上にも反映されている現象。たとえば、大政党もしくは現職の議員などが、現実の世界と同じように、サイバースペースにおいても存在感を強めるようになること。

**平準化**：インターネットの利用によって、カネや人などのリソースに乏しいアクターがリソースを多く持つアクターと対等に競争できるようになる現象。中小政党や新人候補などがより積極的にインターネットを利用する。(Margolis, M., D. Resnick, and J. D. Wolfe, "Party Competition on the Internet in the United States and Britain," *Harvard International Journal of Press/Politics*, 4 (4), 1999, pp.25-47.)

国外を対象とする先行研究では、通常化の進行を示す分析結果が多かった(e.g. Gibson, R. K., A. Rommele, and S. Ward (2003) "German Parties and Internet Campaigning in the 2002 Federal Election," *German Politics*, Vol.12, No.1, pp. 79-108.)。日本についても、研究代表者らによる一連の研究によって、通常化が進行している可能性が高いことが示されてきた(岡本哲和 (2017)『日本のネット選挙: 黎明期から 18 歳選挙権時代まで』法律文化社)。すなわち、中小政党や新人候補と比較して、大政党や現職候補の方が積極的にインターネットを利用していったことが明らかにされた。その一方で、インターネットの中でもツイッター等のソーシャル・メディアはオープン性や対等性といった性質を有しているため、その普及が平準化をもたらすと指摘する研究者もいる(上ノ原秀晃 (2014)「2013 年参議院選挙におけるソーシャル・メディア: 候補者たちは何を『つぶやいた』のか」『選挙研究』30 (2), pp.116-128.)

しかし、これらの通常化・平準化の進行について検証を試みた先行研究には、「なぜ通常化あるいは平準化を生じるのか」という問題が取り扱われてこなかった」という問題がある。これについての分析がこれまでほとんど行われてこなかったことが本研究開始当初の背景にある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、インターネット政治に係る通常化あるいは平準化の進行に影響を及ぼす要因を、日本を対象とするデータを用いて明らかにすることにある。この目的の達成のために、「選挙制度・選挙区ごとに通常化・平準化の検証を行う」という分析上の新たな試みを行う。先行研究は、主として1つの国を単位として通常化・平準化の検証が行われてきた。これでは従属変数に分散がなくなるため、因果関係を十分に明らかにできない。また、複数の国の比較を行うという方法には、統制すべき要因がきわめて多くなるという方法論上の問題がある。そこで、本研究では、選挙区レベルおよび(同一の選挙で複数の選挙制度が並存する日本の特徴を自然実験として利用するため)選挙制度レベルに焦点を合わせて通常化・平準化の度合いを検証する。

先行研究がないため分析は多分に探索的にならざるを得ない。しかし、上の「研究開始当初の背景」で説明したように、これまでのインターネットと政治に関する研究における大きな空隙を埋めて、インターネットと政治をめぐる政治学研究への実証面での貢献を成すことを試みる。

## 3. 研究の方法

研究目的達成のために、2019年参議院選挙および2021年衆議院選挙時に、(1)候補者によるインターネット利用の状況、(2)有権者によるインターネットを介した選挙情報との接触およびその影響、についての調査をそれぞれ実施した。調査のより具体的な内容は以下のとおりである。

### 2019年参議院選挙における候補者のインターネット利用状況調査

2019年7月4日から7月20日までの公示期間に、370名の候補者がウェブサイト、ツイッター、フェイスブックを利用しているかどうかについて確認を行った。作業は主に研究補助者が行い、研究代表者が結果についてチェックを行った。

### 2019年参議院選挙における有権者調査

調査はネット調査会社に委託して、2019年参院選の投票日翌日にあたる同年7月22日から24日までの期間において実施された。有効サンプル数は1038である。主な質問内容は、「居住地の選挙区における候補者のウェブサイト、ツイッターでのツイート、フェイスブックについて、それぞれを見たり読んだりしたことがあったかどうか」また「どのような影響があったか」である。

#### 2021年衆議院選挙における候補者のインターネット利用状況調査

2021年10月19日の公示日から10月31日の投票日までの期間に1051名の全候補者に対してウェブサイト、ツイッター、フェイスブックを利用しているかどうかについての確認を行った。

#### 2021年衆議院選挙における有権者調査

調査はネット調査会社に委託して、2021年衆院選の投票日翌日にあたる同年11月1日から同月3日までの期間において実施された。有効サンプル数は1100である。

主な質問内容は、「2021年10月19日の衆議院選挙の公示日から10月31日の投票日までの間に、居住地の小選挙区における候補者のウェブサイト、ツイッターでのツイート、フェイスブックについて、それぞれを見たり読んだりしたことがあったかどうか」また「どのような影響があったか」である。

## 4. 研究成果

これまでの分析では以下のことが明らかになった。

(1) 2019年参院選時における有権者調査の主な結果は以下のとおりであった。

候補者ウェブサイトでは16.3%、ツイートでは7.2%、そしてフェイスブックでは4.6%が、それぞれ「見た」、あるいは「読んだ」と回答した。候補者によるウェブサイト、ツイート、フェイスブックのすべてに接触したと回答した人の割合は2.6%であった。また、ウェブサイト、ツイート、フェイスブックのいずれか1つにでも接触した経験があるとの回答割合は、19.1%となっている。

参議院選挙が実施された2019年は亥年であった。亥年の参院選については、地方選の影響によって投票率が相対的に低くなるという「亥年現象」の存在がこれまで指摘されてきた(石川真澄(1984)『データ戦後政治史』岩波書店)。そこで、有権者によるインターネットを通じた選挙情報との接触に焦点を合わせて、時間的に先行する地方選挙の実施がそれにどのような影響を及ぼしたかを検証した。得られたのは、「選挙疲れ仮説」を支持する結果である。すなわち、地方選挙が実施された都道府県の有権者は、実施されなかった都道府県の有権者と比較して、参院選の選挙情報に接触する確率が低いことが示された。ここでの結果は、亥年選挙における参院選での投票率低下について、選挙動員以外の要因が影響を及ぼしている可能性があることを示唆するものである。

(2) 2021年衆院選時における有権者調査の主な結果は以下のとおりである。

小選挙区候補者が発信した情報との接触に焦点を合わせると、調査回答者のうち、候補者のウェブサイトアクセスした経験があると回答した人の割合は、17.4%(1066人中185人)であった。それに対して、候補者のツイッターとの接触経験率は6.5%(1075人中70人)、そして候補者のフェイスブックとの接触経験率は2.9%(1048人中32人)であった。

世代別に見た接触率では、若い世代で接触率が高くなっていた。3つのツールのいずれにおいても、「18・19歳」「20代」「30代」の接触率が、「40代」およびそれ以上の世代のそれを上回っている。

有権者がインターネットで選挙情報に接触した理由について、ウェブサイト、ツイート、フェイスブックの3つに共通して見られるのは、「投票先決定の参考にするため」との理由を挙げた割合が最も多かったことである。それと比較して、投票意思決定目的以外の接触目的、すなわち、自分が「投票しようと思っていた候補者(によるもの)だったから」や「テレビなどで候補者が取り上げられていたから」という理由を挙げた割合は低かった。ウェブサイト、ツイート、フェイスブックの間の回答率については、統計的に有意な差はなかった。

インターネットでの選挙情報との接触及ぼした影響については、3つのツールのいずれについても、割合が最も高かったのは「投票先を決めるのに役立った」との結果が得られた。ウェブサイトとフェイスブックでは40%以上に、ツイッターでも40%近くに達し

ている。情報接触から受けた具体的で強い影響を表す「(その)候補者に投票しようと思った」との回答は、3つのツールのいずれでも20%程度に留まっていた。ウェブサイトとツイッターでは、「特に何も影響を受けなかった」との回答割合を下回っている。フェイスブックでは「投票しようと思った」が「影響を受けなかった」をわずかに上回っている。示されたのは、候補者がインターネットで発信する情報の影響が限定的なものに留まっている可能性である。なお、ウェブサイト、ツイート、フェイスブックの間の回答率については、ここでも統計的に有意な差はなかった。

(3) 2019年参院選における候補者調査の結果は以下のとおりである。

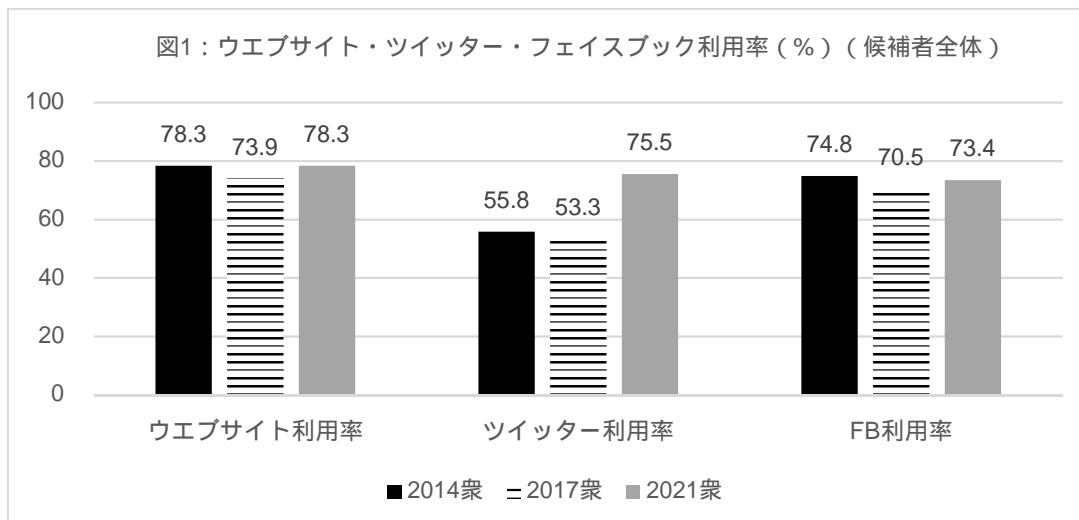
候補者全体で見れば、ウェブサイトについては71.9%、ツイッターについては75.7%、フェイスブックについては70.5%の候補者がそれぞれ利用していた。ウェブサイトについては、2007年以降の参院選において最も低い利用率であった(研究代表者の科学研究費を用いたこれまでの調査による)。これはフェイスブックの利用率でも同様であった。それに対して、ツイッターについては2013年以降の参院選で最も高い利用率が示された。

政党別に見ると、自民党候補および立憲民主党候補でウェブサイトの利用率が高い(前者は100%、後者は95.2%)。一方、共産党候補と無所属候補の利用率はどちらも約60%であった。ツイッターについては、立憲民主党候補の利用率は97.6%と高い。自民党候補では74.4%であり、ウェブサイトほど高くはないことが特徴的である。無所属候補のツイッター利用率は54.7%とウェブサイト同様に低かったが、共産党候補では87.5%と自民党候補よりも高くなっている。フェイスブックの利用率では、自民党候補が95.1%、立憲民主党候補が92.9%とウェブサイト同様に高い。共産党候補も87.5%と比較的高かったが、無所属候補の利用率は51.3%に留まっていた。

候補者の地位別では、ウェブサイト、ツイッター、フェイスブックのいずれにおいても、新人候補と比べて現職候補の利用率が高かった。特に、ウェブサイトとフェイスブックでは、現職候補と新人候補との間の利用率の差は30%ポイント以上であった。それに対し、ツイッターではその差は7.7%ポイントに留まっている。

(4) 2021年衆院選における候補者調査の結果は以下のとおりである。

ウェブサイト、ツイッター、フェイスブックの3つについて、全候補者におけるそれぞれの利用割合示したのが図1である。比較のため、2014年と2017年の衆院選における候補者利用率も示している(いずれも研究代表者による調査結果に基づく)。候補者によるウェブサイトについては、利用率が選挙のたびに一貫して上昇していくといった傾向は見いだされなかった。また、ほぼすべての候補者がそれを利用するようになるという「成熟化(maturation)」の状態にも達しているとは言えない。ツイッターについては、ウェブサイトとはやや異なる傾向が見出せる。2014年および2017年の衆院選でのツイッター利用率は、いずれも50%台半ばであった。それが2021年衆院選では、75.5%と20ポイント近く上昇している。フェイスブックについては、2021年衆院選におけるその候補者利用率は73.4%であった。ウェブサイトおよびツイッターのそれと比べて、さほど大きな違いはない。ただし、フェイスブックについてはツイッターで見られたような利用率の急な上昇は見られなかった。候補者によるフェイスブックの利用率は、ツイッターよりもウェブサイトのそれに近い特徴を持つことがわかる。



政党ごとのインターネット利用率については、ウェブサイトでは、2021年衆院選で最も利用率が高かったのは自民党候補であり（90.8%）、立憲民主党候補がそれに続く（89.2%）。日本維新の会候補も84.4%と高い割合を示している。これらの3つの政党は、2014年および2017年衆院選でもウェブサイトの利用率は高かった。その一方で、共産党候補の利用率は53.1%と低い。ツイッターについても、立憲民主党候補と維新候補はウェブサイトと同様に積極的に利用していた（前者は87.1%、後者は79.2%）。自民党候補については、利用率が67.0%と、比較的低くなっているところがウェブサイトの利用状況とは異なる。2014年および2017年の衆院選でも、自民党候補のツイッター利用率はウェブサイトほど高くなかった。一方、共産党候補のツイッター利用率は89.2%と最も高くなっていた。共産党候補がツイッターをより積極的に利用する傾向があったことは、2019年参院選と同様である。フェイスブックの利用状況では、ウェブサイトに近い特徴が見られた。すなわち、自民党候補、立憲民主党候補、維新候補の利用率が相対的に高い（それぞれ、84.5%、87.1%、78.1%）。公明党の利用率はウェブサイトと同様に、フェイスブックでも低くなっている（49.1%）。ただし、共産党については、ツイッターほどではないが、フェイスブックの利用率は比較的高かった（70.0%）。

候補者の地位別に見たインターネット利用率について、ウェブサイト、ツイッター、フェイスブックの3つのインターネット・ツールに共通する特徴は、いずれも前職の利用率が新人のそれを上回っていることである。同様の状況は、2014年衆院選や2017年衆院選等の過去の衆議院選挙においても見出されてきた（岡本哲和（2021）「日本における候補者のインターネット利用：2000-2019」『関西大学法学論集』第71巻第3号、1-48頁）。ただし、ウェブサイトおよびフェイスブックと比較して、ツイッターでは前職と新人の間の利用率の差は相対的に小さくなっていた。候補者全体のインターネット利用状況については、フェイスブックはツイッターよりもウェブサイトに近い特徴を持つことは上で指摘した。同じ特徴は、ここでも現れている。

2019年衆院選における候補者調査から明らかになったのは、次の2点である。第1は、ツイッターの利用状況についてはウェブサイトおよびフェイスブックとやや異なる特徴があることである。そして第2は、通常化の傾向が現れていることである。自民党や立憲民主党のような大政党・主要政党の候補者は積極的にインターネットを利用して一方で、共産党や無所属の候補者の利用率は低い。さらに、新人候補と比べて、前職候補がより積極的にインターネットを利用していた。

以上の結果は、候補者個人を単位として行われた分析を基にしている。これに対し、衆議院の小選挙区を単位とする分析では選挙の接戦度と選挙区特性が通常化・平準化の進行と関係がある可能性が示唆されている。

選挙区ごとのインターネット利用の積極度を測る指標の作成、そして選挙区ごとの通常化・平準化の進行度合いを測る指標の作成とデータセットの作成については、現在も進行中である。通常化・平準化の進行については、有権者調査データの分析とも合わせて、今後も分析を進める予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 岡本哲和	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 亥年のネット選挙：2019年参院選における情報接触と地方選挙との関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『関西大学法学論集』	6. 最初と最後の頁 85-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/00025314	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本哲和	4. 巻 71(3)
2. 論文標題 日本における候補者のインターネット利用：2000-2019	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『関西大学法学論集』	6. 最初と最後の頁 1 - 48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/00025644	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本哲和	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 亥年のネット選挙：2019年参院選における情報接触と地方選挙との関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『関西大学法学論集』	6. 最初と最後の頁 85-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/00025314	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本哲和	4. 巻 71(3)
2. 論文標題 日本における候補者のインターネット利用：2000-2019	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『関西大学法学論集』	6. 最初と最後の頁 1 - 48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/00025644	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本哲和	4. 巻 20
2. 論文標題 新型コロナ・ポピュリズム・テクノクラシー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公共政策研究	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okamoto Tetsukazu	4. 巻 1
2. 論文標題 e-Government, Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Encyclopedia of Public Administration, Public Policy, and Governance	6. 最初と最後の頁 1~5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-319-31816-5_3504-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本哲和	4. 巻 61
2. 論文標題 ネット選挙解禁：何が変わったのか、変わらなかったのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 36-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石橋章市朗・岡本哲和
2. 発表標題 2019年参院選における有権者のインターネットでの選挙情報接触について 調査結果の概要と今後の課題
3. 学会等名 日本政治法律学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡本哲和・石橋章市朗
2. 発表標題 亥年のネット選挙：国政選挙と地方選挙との連関
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石橋章市朗・岡本哲和
2. 発表標題 地方議員によるインターネット利用：2019年統一地方選前調査を用いて
3. 学会等名 日本政治法律学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡本哲和
2. 発表標題 公共政策学（会）の2つの課題：「多様性の確保」と「社会的貢献」
3. 学会等名 日本公共政策学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 白鳥浩・伊藤裕顕・河村和徳・藤井綾花・岡田浩・芦立秀朗・平井一臣・照屋寛之・岡本哲和	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 二〇一四年衆院選「一強他弱」の完成 野党はなぜ勝てないのか	



1. 著者名 森本哲郎・堤英敬・小西秀樹・内田龍之介・白崎護・松並潤・岡本哲和・武蔵勝宏・小倉慶久・辻陽	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 280
3. 書名 現代日本政治の展開：歴史的視点と理論から学ぶ	

1. 著者名 名取良太・田中智和・岡本哲和・石橋章市朗・梶原晶・坂本治也・秦正樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 関西大学法学研究所	5. 総ページ数 120
3. 書名 地方議会の審議過程：テキスト分析による定量化の試み（研究叢書第63冊）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	石橋 章市朗  (ISHIBASHI Shoichiro)  (40368189)	関西大学・法学部・教授    (34416)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------